

## 産業立地政策の再構築の考え方

産業立地・経営支援課

## I 大規模災害や感染症拡大等への対応

## ○ 大規模災害や感染症拡大への対応を見据えた供給網の「分散化」や特定依存リスクの回避

## ● 本社機能の地方移転

## 【現状・課題等】

- ・ 事業分野の選択、新製品・サービスの開発、人事管理などの機能を有する本社が都市部に集中することにより、地方の生産性が向上しない又は良質な人材確保ができない。
- ・ 過密な都市部で事業を実施するリスクが浮き彫りになり、企業の地方分散が加速する可能性
- ・ テレワークやリモートワークの急速な普及に伴い、場所を選ばず仕事ができる環境が整ってきた

## ※検討の方向性

- 県単独の本社等移転促進助成金の助成限度額及び助成対象を拡大
- トップが県内出身者の企業を重点的に誘致

※7月に800社（製造業、非製造業）を対象にアンケートを実施。長野県への立地に関心のある20社に今後具体的な提案予定

## ● サプライチェーンの強靱化

## 【現状・課題等】

- ・ 大規模災害や新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、サプライチェーンの脆弱性が顕在化
- ・ サプライチェーンの強靱化のためには、特定に依存するのではなく多元化が必要であり、一部の企業には国内（県内）回帰の動きがみられる

## ※検討の方向性

- サプライチェーン強靱化を目的とした企業には助成金の助成率加算

例) サプライチェーン強靱化のため以下の場合に助成

- ・ 自社の海外拠点の製造の一部を県内に回帰
- ・ 関連企業等の製造品を県内で製造
- ・ 国内取引先企業の要請に応じて県内製造比率を高める

- 受発注取引推進員等による県内既存企業とのマッチング支援

## II 高付加価値型への転換

- 今後成長が見込まれる特定産業分野に重点化した企業誘致策
  - 特定業種への集中支援

【現状・課題等】

- ・ 全国平均に比べ低い一人当たり付加価値創出額
- ・ 低い県内中小企業の AI・IoT 導入率

※検討の方向性

- 助成金の対象は、地域未来投資促進法の地域経済牽引事業計画承認企業（付加価値創出額5年で3,685万円超）とする
- 県外企業の助成金及び課税免除の対象は特定業種とする。

例) 健康医療（メディカル関連産業）  
食品産業  
次世代交通（航空宇宙関連産業・EV）  
情報サービス業

※長野県ものづくり産業  
振興戦略プランに定め  
た成長期待分野

## III 人口減少社会への対応

- 人口減少社会における企業誘致策の在り方
  - 生産年齢人口の低下による新規常勤雇用要件緩和

【現状・課題等】

- ・ 生産年齢人口の減少

※検討の方向性

- 雇用要件を緩和

- U I J ターンによる県外からの人材確保優遇策の検討

※検討の方向性

- U I J ターンの人材を雇用する企業に助成率加算

## IV 市町村と連携した企業誘致支援

- 移住施策も含め県と市町村のタイアップによる誘致実行
  - 県と市町村間のネットワーク強化

【現状・課題等】

- ・ 立地企業の周辺環境の改善、従業員の暮らしの支援は最も身近な市町村の協力が不可欠

※検討の方向性

- 市町村と連携した支援策の構築
- 定期的な情報交換会やスキルアップ研修会の開催により情報共有を強化